

さいたま市議会

令和2年9月定例会(9/2~10/16)報告



## 本会議で代表質問

9月7日の本会議において、1.With コロナ時代の災害対策について、2.教育先進都市実現について、3.生き生き長寿社会について、4.子育て支援について、各3~4項目、計13項目にわたって代表質問を行いました。

(紙面の都合上、項目を絞って訴えの要旨を掲載します)

### 1-(3) 罹災証明のコンビニ発行について

少しでも早く被災者に生活再建の展望を持ってもらうには、経済的な裏付けとなる保険や補償、補助制度等の活用の基礎となる罹災証明発行が欠かせません。コロナ禍での区役



密を避け議場出席者を減らしています

所大混雑という苦い経験を繰り返さず、罹災証明書の迅速な発行、支援の迅速化に向けてマイナポータル等を活用した罹災証明書の申請を可能にするとともにコンビニでの罹災証明書の発行が有効であり実現すべきです。



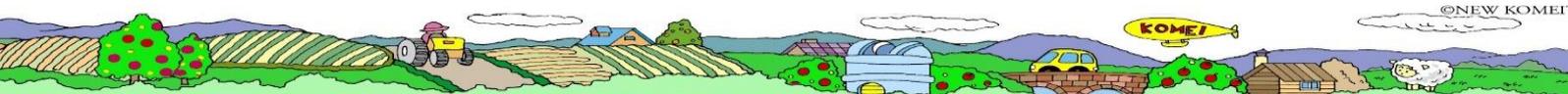
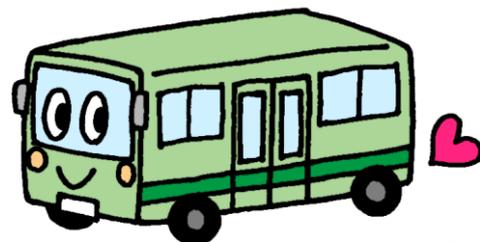
### 2-(2) 児童生徒の体調管理アプリ導入について



新型コロナ対策として児童生徒の体温と体調を管理できるアプリを導入した自治体があります。そのアプリでは、検温結果と簡単な体調の報告がセットになっていて自動送信されます。書類の記載や手渡しを経ることなくデータを送信できます。教員は、クラスごとの体調を見ることもでき、体温が高かったりデータが送られなかった場合には教室に入室する前に別室へ誘導することもできます。毎朝、検温を促すプッシュ通知が送られ入力漏れを防ぐ効果もあります。教員の負担軽減と感染防止の効果を上げるために体調管理アプリ導入を検討すべきです。

### 3-(2) 交通弱者の移動支援について

近く行われる予定の岩槻区内での AI を活用したデマンド型交通システムの実証運行が注目されています。今回の試みは民間企業である埼玉トヨペット社が実施するものであるとはいえ、本市の交通空白区域解消の取り組みです。その結果によっては、今後の市内の同様の取り組みに大きな影響を与える可能性があることから、地域で運行するバス事業者やタクシー事業者の理解と協力が得られるよう、市が全面的に実証運行にあたっての環境づくりを行うべきです。



# 9月補正予算が成立

## 1 新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査体制を強化！

- 新型コロナウイルス感染症に係る PCR 検査の増加に対応するため、さいたま市健康科学研究センターに検査機器を購入するとともに大量の検体検査を必要とするクラスター発生時に備え、検査の一部を外部の民間検査機関に依頼することで、一時に大量の検体検査が可能となります。

## 2 さいたま応援プレミアム付商品券を発行

- 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、市内商店等で利用可能な 20%のプレミアムが付いた商品券を発行します。



- ・商品券名称 **がんばろう さいたま！商品券**
- ・販売価格 額面 12,000 円の商品券を 10,000 円で販売(プレミアム率 20%)
- ・販売冊数 60 万冊(1 人 5 冊まで購入可能) \* 詳細は市ホームページ、市報等で！

## 3 待機児童解消のため認可保育所を追加整備！

- 待機児童の解消に向け、保育需要の高い地域に賃貸物件による認可保育所の追加整備を行います(19 施設・定員 1,353 人)。当初予算、9 月補正予算追加分を含め、令和 3 年 4 月開園で 42 施設 3,066 人の定員増が図られます。



## 4 高齢者のインフルエンザ定期予防接種を無償化！

- 65 歳以上の方や 60 歳以上 65 歳未満で心臓、腎臓もしくは呼吸器等の機能に極度の障害(身体障害者手帳 1 級相当)を有する方を対象としたインフルエンザ定期予防接種の個人負担金を無償化します。



実施期間 令和 2 年 10 月 1 日(木)～令和 3 年 1 月 31 日(日)

## 5 令和 3 年さいたま市成人式は 2 部形式で開催！

- 例年、成人の日にさいたまスーパーアリーナを会場として開催している成人式を新型コロナウイルス感染症対策として 2 部制へ変更し開催します。また、アトラクション、再会の広場は、中止となります。

- ・第 1 部式典 11 時 30 分開式 対象区 西区・北区・大宮区・見沼区・中央区
- ・第 2 部式典 15 時 00 分開式 対象区 桜区・浦和区・南区・緑区・岩槻

# 令和 3 年度予算編成並びに施策に対する要望書 提出



「令和3年度予算編成並びに施策に対する要望書」を清水勇人市長に提出しました。コロナ禍という新たな局面を最優課題として、高齢者支援策や子育て・若者支援、防災・減災などに重点を置くとともに、本市が「先進未来都市」として飛躍するためのまちづくりや交通網の整備など、幅広い施策を 9 分野 71 項目にまとめて要望しました。

1. 災害に強い都市づくり、
2. 子育て支援の拡充、
3. 教育環境の整備と子どもへの支援、
4. シニアが安心して住み続けられる地域、
5. 障がい者の自立と生活を支援、
6. 市民の健康づくりをサポート、
7. 市民生活の利便性の向上、
8. 都市を支える産業の振興、
9. 住み続けたい魅力あふれる都市